

環境活動目標と実績

東京エレクトロングループの環境に関する基本理念/環境方針を基に、環境保全のための目標を設定し、活動を行っています。

東京エレクトロングループは、環境保全の姿勢を明確にするため、1998年9月25日に「基本理念」、「環境方針」を制定しました。

この基本理念、環境方針を基に、当社グループ全体で、

環境保全活動を推進しています。

2002年度の計画と実績および2003年度以降の計画・目標は、下表の通りです。

■環境活動目標と実績

	2002年度計画	実績	評価	2003年度以降の計画・目標	参照
エコプロダクト	LCA(ライフサイクルアセスメント)の導入	全製品についてのLCAを実施した	○	今後の新製品に関しても実施していく	P12
	製品の鉛フリーはんだ導入の推進	鉛フリーに関する調査をエコデザインワーキンググループで行い、導入期限目標を定めた	○	各ビジネスユニット代表者によるタスクチームをスタートし、2005年末までに鉛フリー化を達成する	P13
	グリーン調達推進	評価結果に基づき、ランクの低い取引先の改善、指導を実施した	○	取引先の再評価、関係の見直しの実施	P14
エコファクトリー	ゼロエミッションの可能性調査、目標設定	当社グループにおけるゼロエミッションの定義を決定し、目標年度を決定した	○	2005年度全製造系事業所にてゼロエミッション達成、当社グループ全体での再資源化率を90%以上に引き上げる	P16
	エネルギー使用量の削減(省エネ法に基づき、CO ₂ 発生量ベースで売上高原単位比1%削減)	各地区で、省エネルギー活動を行った結果、昨年度から売上高原単位で8%削減できた	○	さらに省エネルギーを推進し、1997年原単位に近づけるようにする	P17
	PRTR法対象化学物質の使用量把握	対象物質の使用量把握を行った	○	継続把握、新規取り扱い物質の把握、把握単位の少量化	P19
	海外工場へのEHS活動事例展開	海外地区での状況を把握した	△	状況把握からさらに踏み込んだ活動の推進	—
EHS マネジメントシステム	グローバルなEHS組織の構築	グローバルEHS会議を設立、4つの分科会を設立し全体組織を見直した	○	各組織の活動充実、海外との円滑なコミュニケーション	P21
	事務所系事業所でのTEL Eco-Activity(簡易環境管理システム)の実施	活動を各地で開始した	○	さらなる活動の推進、東京エレクトロンデバイスでのISO14001認証取得推進	P22
	製造系事業所にて労働安全衛生マネジメントシステムの導入	各地区で導入し、リスクアセスメント、リスク低減計画を実施した	○	未導入の製造系事業所での導入、リスクアセスメント・低減計画の推進	P22
	EHS相互アセスメントシステムの構築	アセッサーを養成し、2事業所において相互アセスメントを実施した	○	国内事業所でのアセスメントを進め、海外製造系事業所についても検討する	P23
	海外オフィスでの活動推進	各地区での活動の把握を開始、教育用テキストの作成を開始した	△	環境教育の実施、Eco-Activityなどの環境管理システムの導入検討	—

○目標達成 △目標の80%を達成 ×目標の80%以下を達成

環境に配慮した製品設計を 業界全体へ広める活動を推進します。

東京エレクトロングループでは、大きく分けて二通りの環境負荷低減に取り組んでおります。一つは、お客様が当社グループ製品を使用した時の環境負荷に対してであり、もう一つは、当社グループにおける生産活動時の環境負荷に対してです。

お客様が当社グループの半導体製造装置を使う場合、温暖化係数の低いガスの使用が可能か、純水や電力の使用量が削減されるかなどを考慮した設計開発を心がけています。もちろん半導体製造装置などの設計開発だけでなく、各種セミナーを実施するなど、業

界全体に環境負荷に対する認識をしていただけるよう、イニシアチブを取って働きかけていきます。

一方、当社グループでの生産活動に関しては、全国各地の工場において、リサイクル率を高める努力を強く推進しています。九州地区は今年度中にゼロエミッションを実現し、2004年度は東北地区、2005年度までには山梨地区の工場においてゼロエミッションを実現する予定です。また、半導体製造装置の製造リードタイムの短縮や、組立ラインの無駄を省くことにより、生産コストの低減だけでなく、環境負荷も大きく削減できると考えております。これまで、当社グループは生産活動において、安全を主体とする文化がありましたが、それと同時に、環境にも配慮した活動を積極的に行ってまいります。



東京エレクトロン株式会社
環境安全推進センター
センター長

金子 正記